

指定管理者制度導入施設の管理運営実績について(平成30年度)

調査表

施設名	宮崎県機械技術センター
指定管理者	(公財)宮崎県機械技術振興協会
指定期間	平成26年4月1日～平成31年3月31日(5年間)
県所管部課	商工観光労働部企業振興課

1 施設利用状況

指 標	H30	H29	H28	増減理由等
技術指導・相談(件)	587	611	549	・技術指導・相談件数は前年比で若干減少しているものの、企業が抱える技術的課題が高度化かつ多様化していることから、総じて増加傾向にある(過去5年間の平均445件)。 ・技術研修・講習会は企業の要望に応じて企画しており、年度毎に設定するテーマによって参加者数に増減がある。 ・設備利用件数は、新規設備導入により対前年比で増加したが、景気・経済状況や企業の仕事量によって増減がある。 ・依頼試験は公共工事に伴う試験依頼が多くを占めており、昨年から続く延岡工業団地への工場立地による材料試験依頼の増加が、依頼試験件数の増加要因である。
技術研修・講習会(人)	230	151	293	
設備利用(件)	324	277	368	
依頼試験(試料)	569	451	199	
その他技術支援(件)	16	18	41	
コメント	企業を取り巻く外部要因等が利用状況に与える影響が大きいものの、共同研究による新製品の開発支援や国の競争的資金獲得に向けたコーディネートなど、企業ニーズの変化に応じた取組の充実・強化に取り組むことで一定の成果を上げている。			

2 施設収支状況

(単位:千円)

収 入	H30	H29	H28	支 出	H30	H29	H28
指定管理料	48,492	49,445	50,228	人件費	22,423	23,250	23,397
				報償費	270	150	158
				旅費	467	873	885
				需用費	9,229	7,000	8,240
				役務費	534	1,031	567
				委託料	8,105	11,723	12,795
				使用料及び賃借料	3,298	834	1,055
				負担金	91	10	0
				備品購入費	1,187	4,036	825
				公課費	1,722	1,559	1,732
合 計(①)	48,492	49,445	50,228	合 計(②)	47,326	50,466	49,654
収支差額(①-②)	1,166	-1,021	574				
コメント	事業の効率的な執行により節減した経費を施設や設備の充実にあてるなど、効果的な財政運営がなされている。						

3 管理運営状況

※下線部分は、平成30年度に新たに取り組んだ内容

事 項	実 施 内 容	
維持管理業務	清 掃	日常清掃、定期清掃(年1回 ワックス等)
	保守・点検	電気工作物(年4回)、消防用設備(年2回消火器点検)
	警 備	常駐警備(平日夜間、休日日中)、所長室等の機械警備
	修 繕	別館ドア交換、ラピッドプロトタイプ装置修理、材料試験機(100t)修理、マイクロビッカース硬度計修理、精密測定室Ⅰ、Ⅱ空調機修理
	備品等管理	管理台帳に基づく点検
	安全対策	施設設備安全管理マニュアルの徹底、救急救命講習会の受講
	その他	除草・側溝清掃(年4回)、樹木剪定(年2回)
企画運営業務	サービス提供体制整備	利用者満足度調査(外部評価アンケート1回)、技術講習会アンケート(5回)、業務推進委員会の実施(1回)、企業巡回訪問(72社)
	イベント等ソフト面充実	技術講習会(年5回延べ121人出席)、ものづくりセミナー(1回49人出席)、専門家等派遣による現場指導(4回)、ものづくりに係る品質向上の指導(延べ6件)、補助金の獲得に向けたコーディネート(延べ10回)、企業との共同研究(2件)、施設一般公開(センター見学者延べ135名)
	施設設備等ハード面充実	赤外顕微鏡付フーリエ用スペクトル検索支援プログラムの整備、赤外顕微鏡付フーリエ用試料作成用角度可変スライサーの整備、オートグラフ用3点曲げ(金属、プラスチック)試験治具の整備
	その他	県工業技術センター・地元自治体・延岡鐵工団地協同組合・宮崎大学等との連携、チーム延岡OX(鐵工団地若手経営者で組織)・(一社)宮崎県工業会県北地区部会 新事業・販路開拓分科会の運営支援
管理運営体制	事業計画書に基づく必要な職種・人員の配置、技術動向調査や新技術導入に伴う技術研修会等への派遣による技術指導体制の強化	
コメント	維持管理業務に関しては、協定書に基づき適切な管理運営がなされている。 企画運営業務に関しては、ものづくりに係る品質向上の指導や補助金獲得に向けたコーディネート、専門家派遣による現場指導などソフト面を充実するとともに、企業ニーズに応じたハード面の充実にも積極的に取り組んでいる。	

4 利用者満足度状況(利用者満足度調査、苦情・要望対応)

調査等方法	年1回のアンケート及び講習会開催ごとのアンケート(5回)を実施	
	調査結果、主な苦情・要望内容	その対応結果等
	センターの管理・運営については、利用者の満足度が高かった。特に、技術相談への対応、技術指導、設備利用等について高評価であった。	今後も、企業巡回訪問等によりニーズ把握に努め、業務に反映していきたい。
	センター利用方法を紹介してほしいとの意見があった。	センター利用促進のため、引き続きメルマガやホームページによるPR、センター業務説明会の定期的な開催、巡回訪問等により広く周知していきたい。

5 総合評価

評価コメント	指定管理業務全般について、協定書に基づき適切な管理運営がなされている。ものづくりに係る品質向上の指導や補助金獲得に向けたコーディネート、専門家派遣による現場指導など、企業ニーズに応じた事業の充実に取り組むとともに、生産現場へのIoT技術の導入支援など、新技術の普及促進にも積極的に取り組んでいる。利用者満足度調査の結果からも、県北唯一の技術支援機関として地域企業からの信頼は大きい。
今後の課題と対応	IoTやビッグデータ、AIを活用した技術が進歩する中、企業にとって、新技術・新製品の開発や新たな生産方式の導入等のイノベーション活動を活発に展開していくことの重要性が高まってきている。今後も、企業訪問や利用者満足度調査によりセンターに求められる役割を把握し、業務内容に反映させていくとともに、企業からの相談に応じた技術指導・支援が行えるよう、全国的な動きにアンテナを立て、職員のスキルアップ等も継続的に図っていく必要がある。